

平成 26 年度

施設評価調書

施設の名称……下田認定こども園

所管担当課……学校教育課

平成 26 年 7 月

平成 26 年度

施設名（愛称名） 下田認定こども園

番号 98

設置目的の達成度

1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に基づき、児童福祉法による保育と学校教育法による教育を一体的に提供すること施設である。 ・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（就労や病気などの理由により）乳児又は幼児を保育すること。《児童福祉法第39条》 ・幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うこと。					
運営事業名	H24 年値	H25 年目標値	H25 年実績値	対前年比	目標達成率	評価
認定こども園管理運営事業						
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値：定員 実績値：入所者数 評価 A=目標達成率 90%以上、B=同 70%以上、C=同 50%以上、D=同 30%以上 E=同 30%未満					

2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	幼稚園・保育所再編整備基本計画の拠点施設として整備され、市内各地からの受け皿として運営を開始した。運営開始初年度であり、また“認定こども園制度”が本市として初めて取り組む事業であるため、運営内容は試行錯誤を繰り返しているのが現状である。初年度の運営や事業、行事等が一巡するまではこの状態が続くと思われるが、将来的な安定運営の基盤づくりの年と位置付けている。
上記の原因	

3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	今年度の運営に基づき、次年度以降の対応を検討する。		
H26 年度運営事業と目標値	運営事業名	H26 年度目標値	備考
	認定こども園管理運営事業	211	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
総合評価				

平成 26 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

効 率 性

1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H24 年度値	H25 年目標値	H25 年実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等					
	B 年間経費 (除く収入)					
	B/A					
②光熱水費 (千円)						
③消耗品費 (千円)						
効率性指標の考え方等						

2 現状分析(Check)

効 率 性 の 現 状	
----------------	--

3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策					
H26 年度効率性 の 目 標 値	①利用単位当たり経費 B/A				
	②光熱水費 (円)				
	③消耗品費 (円)				

※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A実績値				
	B実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

平成 26 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

4 その他の指標

受益者負担 の適正性	区 分	説 明	単 位	H23 年度	H24 年度	H25 年度

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度(予算)
	人口 (4 月 1 日 : 人)					23,864
	人口 1 人あ たり (円/人)	運営経費 (収入除く)				6,517
		年間総経費				7,112

平成 26 年度

施設名（愛称名） 下田認定こども園

番号 98

利用者満足度調査

実施の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	調査の方法		件
○来訪者アンケート				
1 調査結果				
設問	回答種類		H23 年度回答数	
※今年度寄せられたクレーム等				
2 調査結果から読み取れること				
3 次年度以降への改善点				

施設修繕計画及び備品購入計画

破損年度	全ての破損した箇所・備品名	経費見積	修繕・買換等 予定年度	備考（修繕済年度等）
※今後想定される維持管理事項				

平成 26 年度

施設名（愛称名） 下田認定こども園

番号 98

管理運営上のその他評価項目

<p>当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性</p>	<p>「下田市幼稚園・保育所再編整備基本計画」の推進により統廃合される施設の受け皿となる拠点施設として整備されたものであるため、当山下田市の就学前教育、福祉の中心となる施設であるため、当面現行体制を維持する必要がある。</p>
<p>民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性</p>	<p>認定こども園の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO法人や学校福祉法人等の参入が可能である。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、公立施設の大幅な統廃合を実施した直後のタイミングで、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。公共性の高いサービスであり、また、再編整備後の安定したサービスを提供するため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。</p>
<p>施設の管理運営と経費の妥当性</p>	<p>運営開始初年度であるため本年度は評価しない</p>
<p>施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性</p>	<p>保育料は、児童福祉法第 56 条第 3 項において、保育の実施に要する保育費用を支弁した市町村長の長は、本人またはその扶養義務者から、家計に与える影響を考慮して保育の実施のかかる児童の年齢などに応じて定める額を徴収することができること定められている。このため本市では、国で定める徴収基準額を基に、家計に与える影響を考慮し、市独自の軽減率を設けている。幼稚園授業料については、3 年毎に見直しを実施、平成 18 年度に 5,000 円から 6,100 円に改定を実施した。平成 20 年度見直しを検討し平成 21 年度実施時期であったが、国の推移等を見極めつつ、改定は実施しなかった。</p>
<p>その他の管理運営上の課題</p>	<p>管理運営初年度であり、施設を軌道に乗せることに重点をおいて運営を行っている。このため、維持管理方法、経費、人員配置、シフト等について、今後しっかりとした検証と検討が必要となる。</p>
<p>【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等</p>	

平成 年度 実施運営事業内容

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

平成 26 年度	施設名 (愛称名)	下田認定こども園	番号	98
----------	-----------	----------	----	----

施設の概要

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田認定こども園		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係		
3 所在地	下田市 敷根 765 番地の 19		4 設置年月	平成 26 年 4 月 1 日		
5 総合計画の 位置付け	Ⅱ 人が輝くまちづくり	未来のひとづくり	就学前教育			
	Ⅳ 安心なまちづくり	人にやさしいまちづくり	子育て支援			
	基本目標	「生きる力」の基礎を育む就学前教育を目指します。 子どもがいきいき輝き・健やかに育つ子育て支援社会を目指します。				
基本目標を実現 するための施策	施設の再編整備の推進、就学前教育の充実、幼稚園での子育て支援機能の充実		保育所・幼稚園の再編整備、多様な保育プログラムの提供			
6 設置目的	児童福祉法による保育と学校教育法による教育を一体的に提供すること施設である。 ・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける（就労や病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第 39 条》 ・幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うことを目的とする施設。					
7 設置根拠	下田市認定こども園設置条例					
8 施設の概要	施設の概要	敷地面積 3,780.00 m ² 建築面積 1,074.21 m ²				
		下田認定こども園 敷根保育所（定員 121 人）・敷根幼稚園（定員 90 人）				
	実施事業 の概要	・児童福祉法による保育 ・学校教育法による教育				
	料金体系	料金 区分	・保育所＝認可保育所保育料 ・幼稚園＝幼稚園授業料			
		主 な 料 金	＜保育所＞ 下田市保育の実施に関する条例施行規則による 第 1 階層から第 7 階層別に徴収基準額設定 ＜幼稚園＞ 授業料 月額 6,100 円（8 月分を除く）〈H18 料金改定〉 給食費 月額 3,800 円（8 月分を除く）〈H26 料金設定〉			
		減 免 内 容	＜保育料＞ （保育料の減免） 第 10 条 市長は特別の事情がある者については、保育料を減免することができる。 2 前項の規定により保育料の減免を受けようとする場合は、保育料減免申請書（様式第 8 号）により市長に提出しなければならない。 3 市長は、前項の申請があったときはこれを審査し、保育料減免決定（却下）通知書（様式第 9 号）により保護者に通知する。 ＜幼稚園授業料＞ （授業料の減免） 第 5 条 市長は、園児が登園しないことが月の初めから末日までに及ぶときは、当月分の授業料を免除することができる。 2 市長は、幼児教育の振興を図るため、園児の保護者に対し、規則で定める場合に該当するときは、授業料を減免することができる。			
	利用料金制度	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
施設運営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接運営					
	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度 →	指定管理者				
	<input type="checkbox"/> 一部委託 →	委託内容				

平成 26 年度

施設名 (愛称名) 下田認定こども園

番号 98

	直接従事職員	下田市職員数		保育士・教諭		調理員		合計	
		平成 26 年 4 月 1 日現在		正職員	臨時	正職員	臨時		
				15 人	15 人	2 人	4 人		36 人
9 市内の類似施設	下田市所有	下田保育所、下田幼稚園							
	民間所有	稲生沢保育園、ひかり保育園							
10 取得費等の情報 (単位：円)	取得費及び財源内訳 (千円)		平成 25 年度末残高 (千円)		(備考) 減価償却の方法 ・定額法 ・残存価格 1 円 ・新設翌年度から償却 ・耐用年数 34 年				
	土地取得費	2,000	土地残高	—					
	建物取得費	482,373	建物減価償却後残高	—					
	財源内訳		減価償却費算定 482,373 ÷ 34 年 年間償却費 → 14,187 / 年間						
	国庫支出金	24,811	市債残高	416,800					
	市債	416,800							
	一般財源	40,762							
	計	482,373							
11 年間経費等推移 (単位：円)	区 分		H23 年度決算	H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度予算			
	収入	保育料					24,660,000		
		幼稚授業料					5,703,000		
		通園バス納付金					2,040,000		
		幼稚園給食費					3,876,000		
		預かり保育納付金					19,000		
	収入合計						36,298,000		
	支出	1 節 報酬					395,000		
		2 節 給料					70,356,000		
		3 節 職員手当等					28,728,000		
		4 節 共済費					19,854,000		
		7 節 賃金					38,640,000		
		8 節 報償費					91,000		
		9 節 旅費					100,000		
		11 節 需用費					21,093,000		
		12 節 役務費					816,000		
		13 節 委託料					6,862,000		
		14 節 使用料及び賃借料					4,089,000		
		18 節 備品購入費					0		
		19 節 負担金補助及び交付金					809,000		
支出合計						191,834,000			
減価償却費						14,187,000			
市債利子						3,492,995			
職員人件費									
下田市負担年間総経費						173,215,995			
備考									
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	H23 年度決算	H24 年度決算	H25 年度決算	H26 年度予算			
		利用者数				188			
		参考：利用単位当たり市負担額	算出方法：11 欄の「下田市負担年間総経費」÷利用者数		921,361 円/人				
	休館日	日曜日 祝日 12 月 29 日から 1 月 3 日まで							
	時間	午前 7 時 30 分～午後 6 時 30 分							

平成 26 年度

施設名 (愛称名)	下田認定こども園
-----------	----------

番号	98
----	----

(参考資料)